

おおさきかみじま

# 議会だより

第91号 令和8年1月16日発行



新年の恒例行事・獅子舞（大串区）

新年のご挨拶 .....	2
決まった主なこと .....	3
9 議員が一般質問 .....	4～13

委員会報告・視察報告 .....	14～17
追跡・編集後記 .....	18

# 新年のごあいさつ



新年あけましておめでとうございます。

町民の皆さまには、穏やかな新年をお迎えのことと、心よりお喜び申し上げます。日頃より、大崎上島町議会の活動に対し、深いご理解と温かいご協力を賜り、誠にありがとうございます。昨年  
は史上初となる女性総理大臣が誕生し、高市政権が発足しました。また、広島県では初の女性知事として横田知事が就任し、女性の活躍が際立つ年となりました。それぞれの立場で

活躍されることを期待しております。

さて、近年は、全国各地で頻発する大規模災害への備えの重要性や、デジタル化の進展、少子高齢化への対応など、地域を取り巻く環境が大きく変化しております。こうした時代の流れの中にあつて、離島である大崎上島町においても、安心・安全な暮らしを守り、将来世代につなぐまちづくりが、これまで以上に求められております。

町議会といたしましては、防災・減災対策の充実、子育てや高齢者支援、地域産業や交通の課題など、町民の皆さまの生活に直結するテーマについて、現場の声を大切にしながら議論を重ねてまいりました。今後も、

社会情勢の変化を的確に捉えつつ、大崎上島町の実情に即した政策提言と、分かりやすく身近な議会運営に努めてまいります。

本年も町民の皆さまの負託に応えるべく、議会の役割と責任をしっかりと果たし、誰もが安心して暮らし続けられる大崎上島町の実現に向け、議員一同、力を合わせて取り組んでまいります。

結びに、新しい年が町民の皆さま一人ひとりにとりまして、健やかで実り多い一年となりますよう心よりお祈り申し上げます。新年のごあいさつといたします。

大崎上島町議会議長

関田 大祐

## お知らせ

○本庁・各支所ロビーのテレビまたはインターネットで議会生中継がご覧いただけます。

※インターネットをご利用の場合はホームページの注目記事「〇〇議会ただいま生放送中」をクリックしていただければご覧いただけます。

議会傍聴をしてみませんか。

次回の定例会は**3月**です

日程は町内放送・ホームページでお知らせします。

2次元コードを読み取ることで町議会の定例会・臨時会録画放送を見ることができます



スマホやタブレットに無料アプリ「マチイロ」をインストールすることで、いつでもどこでも議会だよりを読むことができます。ぜひ、ご利用ください。（※議会だよりは定例会後の発行のため年4回です。）



iOS



android



## 決まった主なこと

# 第4回定例会(12月議会)

大崎上島町議会は、令和7年第4回定例会を令和7年12月8日月曜日から8日間の会期で開会しました。

9名で16件の一般質問、18件の議案、2件の発議、審議事項はすべて可決で閉会しました。

- 議案第51号 大崎上島町コミュニティ集会所条例の一部を改正する条例について
- 議案第52号 大崎上島町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例について
- 議案第53号 大崎上島町印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例について
- 議案第54号 大崎上島町過疎地域持続的発展計画の一部を変更することについて
- 議案第55号 令和7年度大崎上島町一般会計補正予算（第3号）
- 議案第56号 令和7年度大崎上島町国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）
- 議案第57号 令和7年度大崎上島町介護保険事業特別会計補正予算（第2号）
- 議案第58号 令和7年度大崎上島町下水道事業会計補正予算（第3号）
- 議案第59号 財産の取得について（ポータブル電源購入）
- 議案第60号 財産の取得について（ワンタッチパーティション購入）
- 議案第61号 大崎上島町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について
- 議案第62号 大崎上島町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について
- 議案第63号 令和7年度大崎上島町一般会計補正予算（第4号）
- 議案第64号 令和7年度大崎上島町国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）
- 議案第65号 令和7年度大崎上島町介護保険事業特別会計補正予算（第3号）
- 議案第66号 令和7年度大崎上島町港湾管理特別会計補正予算（第2号）
- 議案第67号 令和7年度大崎上島町交通事業特別会計補正予算（第2号）
- 議案第68号 令和7年度大崎上島町下水道事業会計補正予算（第4号）
- 発議第9号 大崎上島町猫の愛護及び管理に関する条例について
- 発議第10号 大崎上島町住居等における不良な生活環境の解消に関する条例について



# 令和7年第4回定例会一般質問通告一覧表

議 員 名	質 問 事 項
(1) 水橋 直行	大崎上島町における交流拠点設置について
(2) 赤松 良雄	ももクロを大崎上島町に誘致を
	個人情報保護の取り扱いについて
	竹原港・安芸津港駐車場拡幅とJR安芸津駅南口入口設置について
	シニアカーの通行について
(3) 末光 透	地域ブランドによる大崎上島の活性化について
(4) 下末 典和	地球温暖化について
(5) 渡辺 年範	大崎上島町小学校規模適正化検討委員会について
(6) 信谷 俊樹	財政について
	公用車の事故対応について
(7) 浜田 幸造	木江港湾の雁木の改修を
	地籍調査事業の完了予定は
	砂防堰堤の建設計画は
(8) 進藤 雅通	大崎上島町の人口減少に対する対策は
	町有地の管理
(9) 森 ルイ	第3次長期総合計画について

# 一般質問

## 町政を問う

9人の議員が16項目を質問



みずはし なおゆき 議員  
水橋 直行

### 質問（水橋議員）

大崎上島町における交流拠点の設置について、離島という特性上「通りがかり需要」が期待できないため、本土型の道の駅をそのまま導入するのではなく、町民利用を重視した交流拠点が必要と考える。島内で生産される農水産物や個人の小規模な産品を集約し、「点」を「線」で結ぶ場として、販売・交流・憩いの機能を持つ施設が重要と考えるが、地域振興・観光促進として多機能施設的な交流拠点を、本町へ設置する可能性と町の考え方を大きく4点伺う。

①町の観光振興及び地域交流拠点の現状について、町の認識は。

②離島である本町において「道の駅」のような交流拠点設置を検討する思いはあるか。

③設置に向けた調査や研究、検討するために、国・県等の補助金制度の活用についてどのように考えているか。

④本町の特色、柑橘、魚、海運、観光資源があるが、それを生かした大崎上島町らしい交流拠点づくりの方向性はあるか。

### 問

交流拠点の設置の考えはあるか

### 答 必要と考えている

点設置を検討する思いはある。

③設置に向けた調査や研究、検討するために、国・県等の補助金制度の活用についてどのように考えているか。

④本町の特色、柑橘、魚、海運、観光資源があるが、それを生かした大崎上島町らしい交流拠点づくりの方向性はあるか。

販売、防災機能など幅広い役割が期待でき、必要性について一定の認識は持っている。

③施設の必要性、機能、採算性、運営主体などについて先進地事例の調査を行いながら研究を進めたいと考えている。国・県における関連補助制度について、様々な制度が活用しうると認識しており、財政負担の軽減につながるよう検討する。

④特色を生かした大崎上島らしい交流拠点について、町の魅力を最大限に引き出すものと考えている。本町にとって何が最も適切か財政面も含めて総合的に検討し、町民や事業者の意見も伺いながら、大崎上島らしさをどのように反映すべきか、慎重に検討を進める。

### 答弁（町長）

「地産地消」ではなく「地消地産」の視点を重視し、地域内で生産・消費・交流が循環する拠点づくりを長期計画・総合戦略の中で検討していく。





あかまつ りょうしゅう  
赤松 良雄 議員

問

「ももいろフローバー」を町へ誘致を

答

イベント募集の詳細情報収集し、検討する

質問（赤松議員）

人気アイドル「ももいろクローバーZ」は自治体と連携して平成29年以降、毎年4月に開催するライブイベントの経済効果は30億円を超え、令和7年には20の自治体が応募。入場券はすべて地元の収入で、地元の企業の参加ができ、フェリーや町内のホテル宿泊も期待できる。商船のグラウンドに1万人集めて、フェリー増便すれば、すごい効果がある。町

長や職員は情報にアンテナを張って実現を。

岡山県奈義町などを行政視察した。岸田元首相が2回視察した町で、5千人の町で3億円／年の子育て支援をするから、出生率が多い時で2.9。現在2.3で、保護者の支援や援助をしている。補助金のメニューはどうしているのかと職員に聞くと、町長が県などに行き骨子を聞いて職員が実行している。

色々な情報、補助金を利用し町を活性化してほしい。

答弁（生涯学習課長）

各種イベント募集について情報収集し、検討する。

答弁（町長）

NHK広島放送局長に「のど自慢」誘致を要請したが条件が厳しい。私が国・県、企業へ話をして実現したい。

問

道路建設時、地権者名簿の提供は

答

交渉を含め建設課が行う

質問（赤松議員）

盛谷区旧呉信用金庫から山側の道路、加藤旅館から八幡神社までの道路等は役場が地主を提示し私が地元の人と交渉し拡張した。向山区盛店から小池造船の道路拡張は20年間出来なかったが私が地主の了承を得て改善。

東原下の長久屋南の急傾斜工事は10年前の工事ですトップ。地主の親族に連絡し工事を完了した。

区が道路拡張の要望書を提出する際、拡張する両方の地主の了承をもって、町が要望書を受理していた。今は地主の情報は提供されない。いつ変更になったのか。町が責任を持って交渉するのか。

答弁（建設課長）

建設課が交渉する。困難な場合は区に協力をお願いする。

答弁（町長）

古江県道は今までの町長自ら動かなかった。放置責任は問えない。2年前から5、6回交渉し、1年前に

問

竹原港駐車場安芸津港JR安芸津駅南口改善は。

答

駐車場の拡張は困難ではあるが竹原市長と話をする

質問（赤松議員）

①竹原は土砂の荷上場を移転した為、県会議員にお願いし空き地を駐車場にした。西条駅北駐車場は60分間200円、24時間500円。何故竹原は800円なのか。市と交渉した経緯はあるのか。②安芸津港の駐車場は、防波堤まで拡張計画があったが現在の計画は。南側からJR入り口があれば利便性が向上する。町が改札機の要望を。

答弁（建設課長）

①竹原市と交渉は行ってない。駐車料金は施設の維持管理上必要。

答弁（町長）

竹原市長へ物申すことは、今までなかった。議会の指摘を受け伝える。

答弁（建設課長）

②安芸津港駐車場の用地交渉が困難。JRは利用者が少ないので設置は困難。

問

シニアカーの県道通行は

答

一部改善している

質問（赤松議員）

高齢に伴い車を手放し、シニアカーを運転し、歩道ブロックで転倒しそうなことや、かごに入れている卵が割れ困っている。歩道の改善要望を聞いているのか。要望が出れば改善するのか。

答弁（建設課長）

シニアカー同士での離合が困難。歩車道ブロックを数箇所下げる要望はあった。東原下向山線で1箇所、石摺笹ヶ浜線で3箇所を改善した。

県道の乗入部分は、横断歩道の場所はブロックの高さ2cm、それ以外は5cm。要望があれば改善する。





議員 末光 透  
すえみつ とおる

## 問 地域ブランドによる活性化について

### 答 関係団体と連携を検討していく

#### 質問（末光議員）

昨今、広島県において「ザ・広島ブランド」「尾道ブランド」「みよしブランド」「江田島ブランド」「福山ブランド」等、各自自治体が地域ブランドの商標を作って特産品を認定する制度により、価値と信頼を高めて販売PRする仕組みが広まってきている。

ホテル清風館が昨年引き続き今年も温泉総選挙絶景部門で2年連続全国1位となったので、観光で来訪される方々へのPRとして、地域ブランド認定制度を作ることで、お土産のアイテム数を増やし、販売拠点を増やすなどの

展開が期待できる。

他の自治体では、地域ブランド認定品をふるさと納税の返礼品にすることで税収の増加があった。

農業・漁業の一次産業従事者が多い大崎上島町では、加工して商品化する二次産業、流通販売の三次産業までを行う六次産業化が、収入を増やし「稼ぐ力」になる。観光のきっかけや町の認知度向上にもつながるため、行政が主体的に地域ブランド認定制度を導入してはどうか。

①地域ブランドについて町の考えは。  
②現在取り組んでいる状況は。

③町が地域ブランド認定制度を活用する予定はあるか、今後の計画は。

#### 答弁（地域経営課長）

①地域ブランドは、地域の産品やサービスの価値を高め、消費者からの信頼や認知度を向上させることで地域経済の活性化に大きく寄与すると認識している。

②ポッカサッポロ株式会社との協定による国産レモン生産振興の取り組み他、観光協会・商工会と連携し、PR活動やイベントへの出展、SNSでの情報発信など知名度向上に取り組んでいる。

③特産品や観光資源を体系的に整理し、多様な媒体を通じて一貫性のある発信を行い、ブランドイメージの確立を図っていく。地域ブランドの育成は、行政だけでなく事業者や関係団体との協働が不可欠で、連携体

制の強化を図る。町全体でブランド価値を高める仕組みづくりを進め、地域経済の活性化につなげたい。

#### 質問（末光議員）

ふるさと納税の実績やPR方法は。

#### 答弁（総務課長）

平成20年度に開始し、令和6年度のふるさと納税の実績は6979万2000円。寄付件数・金額ともに少しずつ増加している。PR方法として、16のポータルサイトに掲載し知名度向上に努めている。

#### （末光議員）

地域ブランド認定制度を作り、ふるさと納税の中間事業者を変更等した後

功した例がある。

江田島市は観光協会、商工会、JA、漁協、その他の有志団体が一体となり「江田島ブランド」を運営し、認定品を返礼品にして5年で13倍以上にふるさと納税の納税額が伸びた。今後は近隣市町村の成功事例を研究していくことが必要だ。

また、学校での「大崎上島学」の成果が大変に素晴らしく、大崎上島中学校の2年生が修学旅行での商人（あきんど）体験学習として、友好都市関係にある武蔵野市吉祥寺で特産品（椎茸、レモン、レモンケーキ、ブルーベリージャム、醤油、みかん）を販売した。幼稚園から高校までの子どもたちは「大崎上島学」を通じて理解と活躍がすでにある。10年後20年後、今の子どもたちが大崎上島で仕事ができる環境を作っていかなければならないのが、今、大人である私たちの責任だ。



しもすえ のりかず  
下末 典和 議員

## 問 地球温暖化について

### 答 農業の持続と地域の産業を守るための 施策をしっかりと推進していく

#### 質問（下末議員）

地球温暖化による影響かどうかは、まだわからないが、水産物のカキが影響を受けていると聞く。

農業も高温と長期で雨が降らない事が続いている。その為、木が枯れている。

果樹支援対策、果樹経営支援対策事業で冠水施設や改植事業など、国の補助金が約50%出ている。

町でも10%か20%の町独自の補助金の考えは。

#### 答弁（地域経営課長）

地球温暖化の影響に伴う高温や降雨不足により、本町も柑橘類の

樹勢低下や枯死といった被害が生じていることは、町としても重く受け止めている。

生産者の皆さまからも、近年異常気象への不安や経営への影響について、多くの声をいただいている。

国の「果樹経営支援対策事業」への町独自の上乗せ補助は、まずは国・県の支援の内容や案件、生産者への効果などを十分に確認したうえで町としてどのような形で支援を行うことが最も効果的であるか、関係機関とも連携しながら検討している。

特に、本町の果樹農家が将来にわたり持続的に経営を続けていけるよう、再植栽や園地改善への支援、気象リスクへの備えなど、多

面的な観点から総合的に対応する必要があると認識している。現時点で上乗せ補助の実施を即断する段階ではなく、生産者の実情や意見も伺いながら、必要性や効果を慎重に見極め可能な支援あり方を検討している。

町として、温暖化の影響が深刻化する中で、農業の持続と地域の産業を守るための施策をしっかりと推進する。

#### 質問（下末議員）

今現在、地球温暖化による異常気象で養殖カキ業者が廃業に追い込まれる可能性がある。農業もせめて冠水施設や改植事業に町として補助金をだす。

町長に問う。

#### 答弁（町長）

生産者の皆さまが異常気象の関係で困っておられる事は、水産だけでなく農林も重く認識している。

カキの被害で、呉市が単市として50万円という助成金を専決事項としてこの度対応をされた。

市長に確認をして、今回そこまでやるのは、カキの被害というものは、大災害に匹敵するものであると思いい9割方斃死するという状態がもう放っておくわけにいかないということでの対応。

知事の意見を聞くと、被害の原因を研究機関との連携の中で、その原因を特定し、対応策と効果を考える。農業についても今まで被害が出ているのは承知している。

それに対して有効策を県に今お願いをしている。多面的な観点から総合的に対応する必要がある。課長が慎重に言ったが、慎重にというよりも迅速に対処していく方法を相談していく。

#### （下末議員）

僕も農業をしている一人として、去年はカラスの被害で大幅な収入減となった。温暖化による雨不足と高温により、老木が枯れ、伐採して改植をするという方法をされている方もいる。苗木補助がともありがたい。

苗木から新たに植えても、柑橘類は翌年実がなりにくく収入にならない。早くて5年、収入になるのは10年位かかる。そういう長いスパンで作っている。







わたなべ としのり  
渡辺 年範 議員

## 問

# 大崎上島町小学校規模適正化検討委員会開催 統合は

## 答

統合を前提とした委員会ではない

### 質問（渡辺議員）

委員会の目的は何か。

### 答弁（学校教育課長）

町の出生数の状況により、少子化に伴う教育のあり方について、総合教育会議で検討委員会の設置が決定された。教育委員会の諮問に応じ小学校の適正な規模及び配置に関する基本的な考えについて調査、検討、審議し結果を教育委員会に答申するのが目的である。

### 質問（渡辺議員）

委員会のメンバーは学識経験者、社会関係者、保護者代表、学校関係者、議会関係者計16名で構成されている。

委員会を傍聴し議事録も読んだが、各委員の発言は学習あるいは学校運営面の意見ばかりで、子供目線からの運動、友達、遊びなど子供の精神面、環境面での意見はほとんどなく、また統合を望む立場の意見もなかったが。

### 答弁（教育長）

委員会での発言は公の発言であり尊重する。

### 質問（渡辺議員）

今後の委員会の開催は、年度内に一回開催する予定であり、それ以外は決めているとのことだが、子供にとっての1年間はとても大切である。もっと早く動くべきでは。

### 答弁（教育長）

各委員には意見を持ち帰ってもらい、議事録を読んでもらって意見を集約してほしいとの思いで間隔を開けている。

### 質問（渡辺議員）

多様な意見を聞くためには、代表者である各委員の組織の意見、たとえばPTAであれば保護者会を開き、保護者の意見を集約して会議に臨むよう要請すべきでなかったのか。

### 答弁（教育長）

これからやる。

### 質問（渡辺議員）

本江小の生徒数は19名、東野小は38名である。中には統合を望んでいる保護者もいると思う。私が視察に行った町では、町が3年後、5年後に統合をするとのことの方針を決めて進めたとのこと。

最終的に統合の判断を下すのは町長である。令和6年12月定例会において、統合について政治判断すべきではとの質問に「政治判断すべき材料がそろってない」と答弁している。では具体的にどのような材料がそろえば判断するのか。

### 答弁（町長）

最終的に適正化委員会の内容を精査して判断する。

### 質問（渡辺議員）

早期の統合を望んでいる保護者の思いはどのように考えるのか。

### 答弁（町長）

この委員会が統合ありきでないということは、中立でありどちらでもない中で問題を決める、それが公平だと考える。

### （渡辺議員）

町長は統合してほしい保護者の意見は考えない方針であると判断した。





信谷 俊樹 議員  
のぶたに としき

## 問

財政の悪化の立て直しはどうするのか

## 答

財源の確保、歳出の効率化などの取り組みが重要である

が重要だと考える。

質問（信谷議員）

質問（信谷議員）

財政問題について聞く。財政指数や経常収支比率、実質公債費比率など厳しい数値が現在出ているが、今後どのような財政運営をしていくのか。

答弁（総務課長）

本町の財政状況は、町税、地方交付税等の減額が懸念され、厳しい財政運営が続いている。財政指数を見ると、財政力指数は0.29と財政基盤は弱い状況であり、経常収支比率は高めで、投資的な事業に回せる余力は限られている。今後の財政運営では財源の確保、歳出の効率化の取り組み

答弁（副町長）

過疎により人口が減少し、財政状況が厳しいと認識している。行政運営の効率化、持続可能な町づくりに向けた事業を重点的に予算配分し、今後の財政運営の基本としていきたい。

答弁（町長）

非常に強い危機感を持っている。来年度予算における優先順位をどのようにするか検討している。その上で財政計画の指標は作っていきたいと思っている。生コンは、業者と調整を是非させていただき、対応も善処出来ればと考えたいと思う。

## 問

交通事故処理委員会の運営について

## 答

交通事故処理委員会への審議報告書の通知はしていなかった。

質問（信谷議員）

公務の事故対応について、交通事故処理委員会運営要綱で審議するところがあるが、構成メンバー、任期は、併せて交通事故が最近特に多いような気がするが、全然報告もなければ何もない、一体どうなっているのか。

答弁（総務課長）

委員は7名で構成し任期は2年となっている。また、直近半年間で公務による事故が3件発生しているが、地方公務員法等の関係法令の対応は適切にしている。

質問（信谷議員）

会議に付する事案は1回も見なかった。私は任命された覚えもないのに、なぜこの事故処理の書類が上がってくるのか。

答弁（総務課長）

交通事故処理委員会の書

類を確認したところ、関係機関への報告書の通知が行われていない事案があった。今後は、確実な事務処理を徹底していく。

質問（信谷議員）

交通事故処理委員会の開催ごとに残任期間分を委嘱する方法をとっていると言われるが、要綱では町長が委嘱し、又は任命し、任命書を出す、委嘱状を出す、これを出さない限りこの会議そのものが成り立たないのではないのか。

答弁（総務課長）

ご指摘のあった通りであり、開催する前に委嘱状を出して残任期間の2年をやっていた。今後そのやり方が正しいかも含めて検討し、改善するところは改善していきたいと思う。



はまだ こうぞう 議員  
浜田 幸造 議員

質問（浜田議員）

海岸保全事業で設置された雁木の、傷みが酷く使用できない危険な状態で放置されている。

陸地と海面へのアップローチ機能を持つ、昇降し易くするために造られた施設だと思いが、現状のままでいつまでも放置すべきではない。この施設は木江港湾海岸保全事業計画区域内にある施設でもある。広島県に改修要望してきていると思うが、引き続き強く要望して貰いたい。

答弁（建設課長）

令和7年11月、県に雁木の状況を説明し、

問

木江港湾の雁木の改修を

答

引き続き県に要望し検討して行く

要望書を提出している。県

からは早速に現地を確認し検討するとの回答があったが、引き続き強く、改修要望をしていく。



問

地籍調査事業の完了予定は

答

10年後の完了を目指している

質問（浜田議員）

地籍調査事業は全国で行われており、土地所有者・地番及び地目並びに境界及び面積の調査を行い、その結果を地籍図及び地籍簿に取り纏めるといふ、非常に大切で必要な調査事業である。

本町に於ける地籍調査事業は、平成2年度に大崎地区から着手し、令和5年度・令和6年度で木江地区（沖浦野賀）の一筆地調査を終え、令和7年度は沖浦地区の一部（上の谷区）の一筆地調査を行うよう計画を進めているが、着手し35年も経過している。

国・県の補助金関係、関係者との境界の確認等もあり、計画通り進められないと思うが、今後の計画地区、また事業の完了年度（目標）は。

答弁（地域経営課長）

今後の計画については、沖浦地区から明石地区に向けて、順次調査を進め、事業完了の目標年度は、国県

の補助金の動向、地権者の調整等不確定要素があることから、明確な完了年度を示すことは出来ないが、10年後の完了を目指している。

問

砂防堰堤の建設計画は

答

県ともよく協議し、計画的に実施していく

質問（浜田議員）

近年、全国各地で、何処で発生するか判らないゲリラ豪雨による、大きな被害に見舞われている。

本町に於いても、何時やってくるか判らないゲリラ豪雨災害に遭うのが心配される。土砂災害から、下流域に住む住民の生命財産を守るためには、砂防堰堤及び溪流保全などの整備が急がれる。

大崎隧道の上（木江東川地区）の砂防事業は、平成30年度に砂防指定を受け、事業実施に向けて計画を進めているが、最近になって

用地関係者からの事業施行同意が得られたと聞いている。令和8年度からの工事着手になるのか、今後の計画について聞く。

また、東野地区の小原支川、沖浦地区の当座浜、大崎地区の小野川支川の3地区を県に要望していると聞いているが、砂防指定等事業実施の進捗状況を聞く。

答弁（建設課長）

木江東川地区は本年度用地取得し、令和8年度からの工事着手となり、工事期間は5年を予定している。

砂防指定地の指定状況は、大崎地区の小野川支川については工事は完成しており、現在、東野地区の垂水川・小原支川については用地測量を行い、沖浦地区の当座浜川は予備設計を行う計画をしている。

今後の計画予定は、まだ決定されていないが、東野地区の矢弓川、沖浦地区の三里浜川について計画をして行くよう考えている。





しんとう まさみち  
進藤 雅通 議員

## 問 人口減少に対する対策は

**答** 関係団体、民間企業など連携し持続可能な地域づくりを進めていく

**質問（進藤議員）**  
大崎上島町の人口減少に対する対策は行っているのか。若者を中心に都市への流出が続き、出生数も死亡数の方が上回ることで自然減少も進行している。高齢化率は全国平均を上回る傾向にあり、地域行政や関係団体が協力し、今後の対応として多角的な対策を取っていく必要があるが、町は何らかの対策を取っているのか。

**答弁（地域経営課長）**  
人口減少や高齢化が進行する中で、地域産業の担い手不足が深刻化し、本町の地域経済を将来にわたって支え

るため、産業振興・定住促進を一体的に進めていくために、大都市で開催される定住移住フェアへの出席による情報発信や、オンラインを活用した首都圏での本町単独の移住イベントの開催、また空き家バンク制度での住まいの確保や、農業水産業への就業、起業に対する研修制度や支援金の交付がある。商工業においては創業や事業持続化に対する補助金の交付を行っている。また、観光を通じて将来的な移住のきっかけ作りに取り組んでいる。本町としては、地域経済を支える人材の確保と定住促進の取り組みは相互に連動し、今後とも国、県や関係団体、民間企業など連携を図りながら、地域産業の振興と移

## 問 大串堤防の管理は

**答** 県に引き取ってもらえる様に要望を重ねていく

**質問（進藤議員）**  
大串の栈橋がある堤防は今も町有地で、間違いないか。

**答弁（建設課長）**  
現在町の管理する堤防と

**質問（進藤議員）**  
以前、この堤防を町から県へ返還したい意向を県へ要望しているが、その時の県からの返事は。

**答弁（建設課長）**  
県からは、今の堤防は修理し整備を行えば返還に対して検討すると回答をもらっている。

**質問（進藤議員）**  
現在の堤防は、腐食し大きなコンクリート片が剥がれ落ちている場所があり、堤防の中の鉄筋も確認でき、隙間も沢山ある。毎年の堤防の動態観測では、想定内

の動きで異常なしと言われるが、腐食している堤防を見ると、「本当に大丈夫なのか」と言う恐怖もある。

**答弁（副町長）**  
私も執任して以来、大串の堤防の被覆を見に行き、確かに表のコンクリートの盤がずれたり剥がれている現状を確認し、問題点として十分認識している。是非県に引き取ってほしい思いが強い。昨年、県に対して要望に行ってきた。今後もし引き続き要望を重ねて、なるべく早い時期に取っていただきたいと考えている。





もり  
森 ルイ 議員

## 問

### 第3次長期総合計画に掲げる施策の進捗は

**答** 町全体で計画に沿った取り組みを進めている

**質問（森議員）**  
第3次長期総合計画について次のことを伺う。

①説明会と町民からの意見の反映

②行政手続きのオンライン化

③子育てをする親のレスパイトケア

④子ども通院助成金

⑤地域ケア会議

⑥再犯防止ケア会議

⑦男女共同参画・人権研修会

⑧小学校規模適正化委員会と総合教育会議

⑨子どもの権利と校則の意見聴取

⑩防災対策としてのスタリリンク活用

**答弁（企画課長）**

13名で、頂いたご意見は今後まとめてHPに掲載予定。  
②現在LINE役場のシステムを構築中で、来年3月の一般公開に向けて取り組んでいるところ。

**答弁（健康福祉課長）**

③令和8年度から通所型産後ケアの実施を計画。利用料金や交通費の助成も検討する。ファミリーサポートセンターはシルバー人材センターと連携して実施されている他自治体の事例なども調べて検討を進める。  
④利用者数は令和7年4月から10月で計234件、支給額約90万円を助成。来年度も継続して実施予定で、助成内容はより利用者負担の公平性を高めるよう見直しを検討している。

**答弁（住民課長）**

⑤高齢者や障害をお持ちの方が住み慣れた地域で安心して生活できるように、関係機関や専門家が連携して課題を話し合う会議。個別事例の分析を通じて地域に共通する課題を明らかにし、地域づくりや政策形成につながる等の重要な役割があり、個別支援と地域課題の改善を両輪として地域包括ケアシステムを具体的に推進する仕組みとなっている。会議は必要に応じて開催する。

**答弁（町長）**

⑧2回目の検討委員会開催後、年度内に総合教育会議の開催を検討する。

**答弁（学校教育課長）**

⑧児童減少に伴う学校運営の継続性や、統合を行った場合の地域での感じ方や問題点などに対する意見交換が行われた。年度内にもう1回開催予定。町民への説明会については、検討委員会の答申を受け教育行政の方向性が現状と大きく変わるようであれば、時期を見て実施の必要性があると考えている。

⑨子どもの権利4つの原則「差別的禁止」「子どもの最善の利益」「命・生存・発達の保障」「子どもの意見表明の権利」の原則に照らして学校教育を推進している。

**答弁（生涯学習課長）**

⑨12月4日から10日の人権週間に合わせて月間で情報プラザエルに人権コーナーを設け、子どもの権利条約関連も含めて展示。

**答弁（教育長）**

⑨今は以前のように一方的に先生が決めた校則を守るという時代ではないので、生徒会から意見を聞きバランスを取ってやっていく。

**答弁（総務課長）**

⑩災害時の通信確保における有効性を確認するためスタリリンクを活用した訓練を実施し、災害対策本部における通信手段の確保が国や県への迅速な災害援助要請につながることを改めて認識した。今後はスタリリンクを活用した通信体制の整備について、予算要求を含めて具体的な検討を進めていく。



# 総務福祉文教常任委員会報告

委員長：進藤雅通 副委員長：森 ルイ  
委 員：末光 透 渡辺年範 関田大祐

令和7年9月の大崎上島町議会定例会以降に開催した、委員会での主要な調査、協議事項及び、継続審議した内容と事業内容の審議について報告します

## ○学校教育課

Q・大崎小学校敷地内にある井戸の管理について。  
A・安全管理の部分もあるので、井戸を確認する。

Q・旧大崎幼稚園の裏の駐車場に湧水が染み出ているが、今後の対応は。  
A・次年度の工事に向けて予算要求を計上しているところ。

Q・大崎小学校の水道料金・下水道使用料金が不足した原因は。  
A・若干の漏水箇所があり、当初予算の計上した時の算定の見込みよりも使用量が増えた。

## ○生涯学習課

Q・開発センターのブラインドの取替について。  
A・現状と同じもので見積もりをしている。

Q・西野スポーツ広場周辺の伐採工事とは。

A・旧西野小学校のグラウンド・プールから上の周辺。

Q・公営塾の利用者は何人。また、利用料は。

A・今45名ぐらい。寮生も、寮生でない学生も利用している。利用料は3千円。

## ○健康福祉課

Q・国民健康保険における特定健診者の受診率と返還金について。

A・今年は40%を見込んで頂いていたものが35%で、

その分だけ費用が掛からないため、返還することになる。

Q・医療及び福祉従事者就職支援金は、保育士も含まれるのか。

A・保育士も含まれる。

Q・児童手当の上乗せ分は、いつ支給となるのか。

A・予算可決後、来年2月の児童手当支給時に支給する。

## ○住民課

Q・ふれあいの館の配管工事とは。

A・説明した工事は終了し、営業を再開している。

Q・上の谷児童公園整備工事について。

A・遊具とフェンスを撤去し、防草シートを張っている。工事は完成している。

## ○総務課

Q・木越会館が町の管理となるが、所有権はどうなるのか。

A・所有権も町のものとなる。

り、町指定管理という形になる。

Q・ふるさと納税について、複数のポータルサイトを活用して掛けたコストよりも、どのくらい上回るのか。

A・ポータルサイトの利用料が決済手数料で15%前後寄付してくれた額の率で行くので、増えれば増えるほど町にはメリットがある。

Q・職員相互派遣については、来年度も同じように2名の予定なのか。

A・県には同じ人で残して頂きたいという話をしている。

## ○税務課

Q・外国人の方への納税対応は。

A・納税管理人を立てたりとか、いろんな制度を使い回収できたらと思う。

Q・滞納者への対応について。

A・状況に応じて対応させてもらう。





## 総務福祉文教委員会視察報告

総務福祉文教常任委員会は、令和7年10月6日（8日）に和歌山県太地町、奈良県生駒市、大阪府津波・高潮ステーションで行政視察研修を行いました。

### ☆自動運転電気自動車で、新たな移動環境整備

#### （太地町）

和歌山県太地町の総人口2,811人に対し高齢化率は45%で高齢化が進む中、太地町では高齢者が安心して暮らせるサービスとして、買い物や病院受診等、普段の移動手段でスローモビリティという電気自動車が活躍しています。

太地町では「令和3年度内閣府未来技術社会事業」に応募し、「自動車やドローン等未来技術を活用した高齢者が幸せを感じるまちづくり事業」が採択され行ったものです。

令和4年度から実証実験を行い、構想からわずか1年5ヶ月でサービスを開始し、太地町の高齢者が安心



して暮らせる町づくりのため、町で運行している町営バスが入れない細い路地等のエリアを中心に、スーパー・病院・役場・集会所等を周回する1周3.2km、所要時間45分のルートで、車は2台体制、道路に埋め込まれた電磁誘導線に沿ってゆっくり走るため、自動運転でも細く曲がった路地でも安全に走行できています。今や太地町にとってなくてはならない移動手段となっています。

### ☆重層的支援体制整備事業

#### （生駒市）

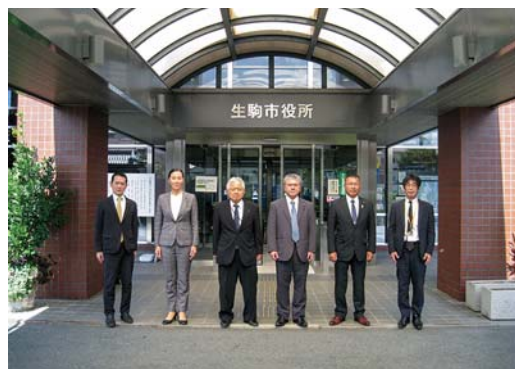
令和3年度に社会福祉法の改正により「重層的支援体制整備事業」が創設されました。市町村が任意で取り組む事業ですが、生駒市では令和5年度から「重層的支援体制整備事業への移行準備事業」に取り組んでいます。

この重層的支援体制整備事業とは、介護・障がい・子育て・生活困窮等に別けて対応する相談体制では解決に結びつかないような「暮らしの困りごと」を市全体で分野を問わず、包括



的な支援体制を整備するための事業です。

支援と支援の「はざま」となつて必要な支援が受けられない、家の中の様々な問題を一緒に考えてくれる人がいない等の悩み事に向き合い、誰もが住みたいまちにするために行政や福祉分野の関係者や今ある様々な協力を得て、「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参加し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて繋がることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがいを地域ともに創っていく地域共生社会を目指していました。



### ☆津波・高潮ステーション

#### （大阪府）

防災拠点及び津波・高潮災害に関する啓発拠点となる施設で、近い将来、来るであろう南海トラフ地震や津波への対応を学べる広く開かれた施設です。



# 産業建設常任委員会報告

委員長：赤松良雄 副委員長：下末典和  
委員：水橋直行 信谷俊樹 浜田幸造

令和7年9月の大崎上島町議会定例会以降に開催した、委員会での主要な調査、協議事項及び、継続審議した内容と事業内容の審議について報告します。

## ○企画課

Q・第3次長期総合計画は

A・総合計画シンポジウムを10月13日、開催し参加者数は170人でした。3高校の生徒やI・Uターンの10人が報告や意見交換をしました。

大崎など3カ所で説明会を開催し、役場課長から計画の説明をし、質問を受けた。

Q・公共交通は

A・公共交通連携協議会を開催しフェリーの運航状況の説明、デマンドバスの運行状況では若い世代の利用が多く予約が集中し、高齢者に取りにくい状況がある。学校から高校生に対し利用方法を周知してもらいます。

## ○地域経営課

Q・温暖化による農業・漁業の影響は

A・柑橘は糖度や風味の低下、日焼けで病害虫による被害が毎年発生している。町内にはカキ生産者は3社。他地区と同様に3割〜7割以上死滅している。アマモの減少とアイゴやハモが増え藻や幼稚魚の

食害が増加している。国や県の研究機関と連携し対応する。

Q・新規就農者・漁業者数は

A・次表の通りです。

年度(西暦)	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	合計
支援金交付	1	0	4	1	1	4	3	9	5	3	31
現在営農者	0	0	3	1	1	3	2	8	4	3	25

農業法人など月10日研修を受け月65千円最長1年間交付

年度(西暦)	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	合計
支援金交付	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	3
現在漁業者	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	3

年間90日以上出漁、又は月8日以上を受け月65千円を最長1年間交付

## ○環境衛生課

Q・野良猫対策は

A・県が11月飼い主のいない猫の諸問題解決と地域猫活動の推進のため区長などにセミナーを開催した。

Q・町内のゴミの処理は

A・町内の可燃ゴミ等は東広島市のエコパークに搬入しています。可燃ごみは平均月160t、大型車で月平均16回、4t車で月平均5回搬出。古紙やアルミ缶等リサイクル業者に売却しています。



Q・火葬場の携帯受信改善は

A・火葬場の携帯電話の受信改善は9月にauの増幅工事をした。

Q・葬儀に行った人から、携帯が受信できないと言われた。さらに調査をお願いする。

A・検討します。

## ○建設課

Q・工事の進捗状況

A・柿の浦住宅は9月に設計契約し3月25日まで実施。2階建て8戸×2棟で住民説明会を実施する。

大崎定住促進住宅は7月に設計契約をし、2階1LDK10戸で27年2月完成予定。

親水公園流域調査は9月に契約し3月27日に実施。

Q・設計・施工に際しての工期の延長について

A・本来の工期延長は災害等による延長はありうるが、軟弱地盤等の理由により工期延

長となっている。設計・施工に際しては、役場の責任で、変更・延長がないよう努力していきたいと思っています。

Q・舗装と白線工事について

A・舗装は岩白など4ヶ所・白線は1km工事します。

Q・町内の土砂搬入計画は

(県の事務)

A・A社 25,000㎡

B社 31,000㎡

C社 72,000㎡

Q・県土木・東広島市工事

A・安芸津港桟橋改修は段差の解消と桟橋連絡橋を長くし大型車をスムーズに通過させる工事で、来年3月末仮設工事完成予定。

大西港改修工事は待合所を西に建設し、さらに桟橋を移設し船を東向きに接岸するもので完成は令和13年です。

矢弓地区県道改良工事は現在工事中ですが、今後海岸部分に歩道を設置、令和10年度完成予定です。





## 産業建設委員会視察

産業建設常任委員会は10月27日から29日に岡山県西栗倉村と奈義町・島根県邑南町を視察しました。

西栗倉村では百年の森林構想で森林の資源を生かす町づくりをしています。木の里工房木薫では森林の豊かさを子どもに伝える為にデザイナーを雇用し、無垢の椅子、テーブル、書棚を製作し主に幼稚園等に販売。



口コミで販路が拡がり3億円の売り上げ。現在パートを含め37人の社員です。町内では木工所が12社あり、今では木工業者が東京や大阪で雇用説明会を行い入社する人も出ています。

企業が少ない中、森林を育て木材を高く売る商品を作成し、山主へ還元、人と人のつながりを大切にし、潤う地域経済にしています。木質チップをエネルギーに発電し地域暖房をしています。1,400人しかいない町で20年間に62事業が生まれ移住者が増えました。地域おこし協力隊制度を活用し52人が起業や企業の仕事をしています。

奈義町では奈義しごとえんで「人づくり×仕事づくり」を目標に、行政の封筒詰め、庁舎清掃、墓掃除、携帯電話講習、文字起こしなど25事業で役場、企業、個人から昨年度948件請け負っています。人員は10代から70代まで男性109人、女性258人が登録しています。働きたい人が参

画できる場所を提供、また社会に適合できない人にも仕事を提供し、数年は働くことにより自立していく人も出ています。職員の口コミで人を増やしています。売上げは5296万円です。



岸田元首相が2回も視察。地域ぐるみで子どもの成長を支え、なぎチャイルドホームでは子育て世代が気軽に通える施設を設置、育児相談や一時預かりを行っています。



役場では奥町長（40数年前に広島商船卒）から歓迎の挨拶。魅力ある街づくりで、子育て応援宣言を2012年に行い、中学校まで給食無料化・高校までの医療費無料化・高校生への支援金24万円／年など年間3億円支援しています。昨年度保育所と幼稚園を統合し子ども園の児童は250人。出生率は19年2.95人で

道の駅邑南の里は、邑南町の中心に位置する地域の魅力が詰まった観光拠点です。地元で採れた新鮮な農産物や特産品を販売する直売所で、訪れる人々に旬の味覚を提供しています。



地元の農家400軒が納入し8月の再オープンから連日多くの人が来ています。農家は店に15%手数料、売り上げ2000万円／年の人も出ています。商品については農薬や肥料の使用状況を客に情報提供しています。利用者の4割は広島の人で、リピートしています。建物は鉄骨一部2階建てで、延べ床面積は約1970㎡。国や県の補助を受け、町が約29億円かけて整備しました。



# 追跡 あれからどうなった

(平成30年3月定例議会一般質問から)

質問 公営塾の安定的な運営を

回答 継続的な体制をつくる

## その後の経過

公営塾の運営に係る人材の確保については、総務省の地域おこし協力隊制度を活用し、特別交付税の措置(1名当たり550万円)を財源として、継続的な人材の確保に努めています。

また、地域おこし協力隊の任期は最大で3年間のため、補充する人材については、首都圏で開催される地域おこし協力隊の募集説明会へ参加するなどし、応募を募るほか、町ホームページ等の無料の求人掲載や、有料求人サイトも活用し、継続した人材確保に努めています。

更に、本町の地域おこし協力隊に応募する前の段階



で、2～3日間の短期間、公営塾の業務を体験していただく、「おためし地域おこし協力隊」も募集し、行政側との対話や、町の雰囲気を知っていただく機会も設定して、相互の行き違いがないように、募集に係る体制を整備しています。

## 編集後記



新年あけましておめでとうございます。2026年の幕開けとともに、本号をお届けできることを大変うれしく思います。町民の皆さまには、平素より町政・議会活動に温かいご理解とご協力を賜り、心より感謝申し上げます。

本号では、12月定例会の報告を中心に、町の将来にかかわる重要な議論や取り組みについてできるだけわかりやすくお伝えすることを心がけました。議会がどのような視点で課題に向き合い、町民の声をどのように政策へつなげようとしているのか、その一端が少しでも伝われば幸いです。

人口減少・地域産業の担い手不足・公共交通や生活インフラの維持、そして子どもたちの学びと福祉の充実など、島が抱える課題は少なくありません。しかし

同時に、自然豊かな環境、温かな人のつながり、そして挑戦を続ける町民の力は、この島の最大の財産であり可能性だと感じます。議会としても、課題を悲観的に捉えるだけでなく、未来への希望につながる議論を積み重ねていきたいと考えています。

議会だよりは、議会と町民をつなぐ大切な架け橋です。これからも「読みやすく」「わかりやすく」「正確に」を基本に、皆さまにとって身近で信頼できる情報誌であり続けられるよう努めてまいります。読者の皆さまからのご意見・ご感想が、誌面づくりをさらに良いものへと導く力になりますので、どうぞお気軽にお寄せください。

2026年が大崎上島町にとって実り多い一年となりますよう、そして皆様のご健康とご活躍を心よりお祈り申し上げます。

(水橋 直行)

## 大崎上島町議会

TEL(0846) 65-3130(直通)

FAX(0846) 65-3117

〒725-0231 広島県豊田郡大崎上島町東野6625-1

URL:<https://www.town.osakikamijima.hiroshima.jp/>

### 議会広報委員

委員長 森 ルイ  
副委員長 末光 透  
委員 赤松良雄  
水橋直行  
進藤雅通  
下末典和